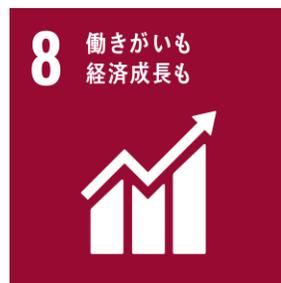


SDGsの視点から考えるボランティア活動

～ 外国人日本語学習支援ボランティア(キーパーソン)の養成



NPO法人 Gコミュニティ
代表理事 本堂晴生

はじめに

SDGsは、国連採択文書の名称「Transforming Our World(私たちの世界を変革する)」にあるように、変革を目指すものであり、SDGsはその変革の手段です。また、個人の意識変容・行動変容があることがその変革につながります。言い換えると、「SDGsの視点によるボランティア活動」は、何らかの形で世界や日本、地域の課題とつながるものと言えます。

今回の事例発表では、少子高齢化が加速する日本及び地域社会と、増加傾向が続く在住外国人との関わりにおける課題、そして、それに対し変革を目指す、多様性を生かす地域の環境づくりについて発表します。

ここでは、個々の事例に加え、多様性を生かす「考え方」にも触れます。「考え方」を基に、今後個々のケースそれぞれへの取り組みを作ることができると思うからです。

外国人やその子どもたちが学びやすく、生きやすい環境は、本来、日本人やその子どもたちにとっても学びやすく、生きやすい環境でしょう。いろいろな文化の人と積極的に交流するという将来につながればと思います。

1. NPO設立の目的と背景にある社会の課題

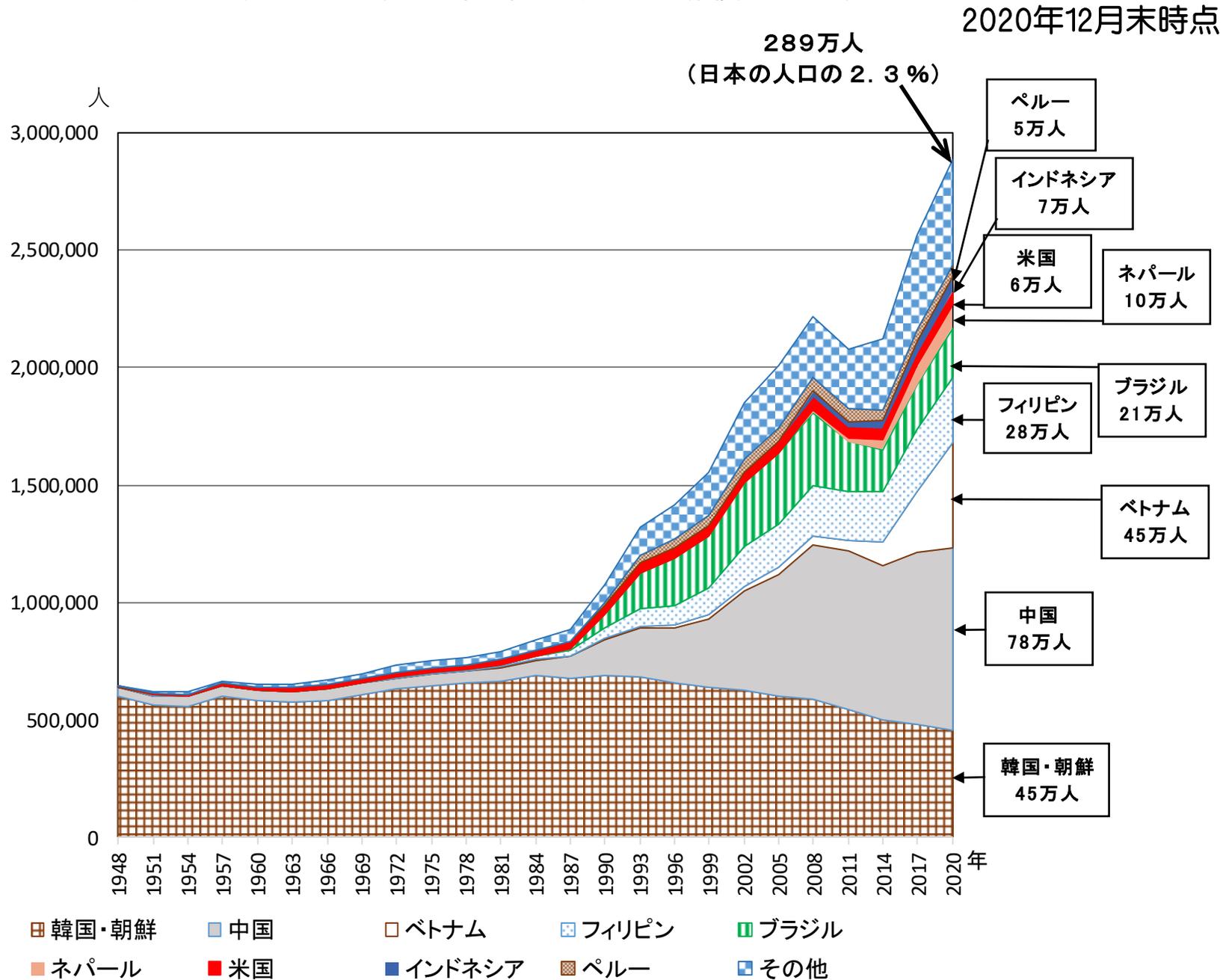
1.1 NPO法人 Gコミュニティ 設立の目的

- (1) 日本に在住している外国人及びその子どもの**教育支援**を行い、**職業もしくは進学等の選択肢を広げる**こと。
- (2) 地域の日本人と外国人の交流を促進し、特に**自律して交流活動を行うことのできる外国人の育成支援**を行うことにより、外国人の持つ**多様性が共生を通して地域の活性化**となることを図る。
- (3) これにより、**地域社会の発展に寄与すること**を目的とする。

活動しているボランティア 30人

1-2 群馬県における在住外国人の現状

(1.2.1) 日本の在住外国人人数の推移



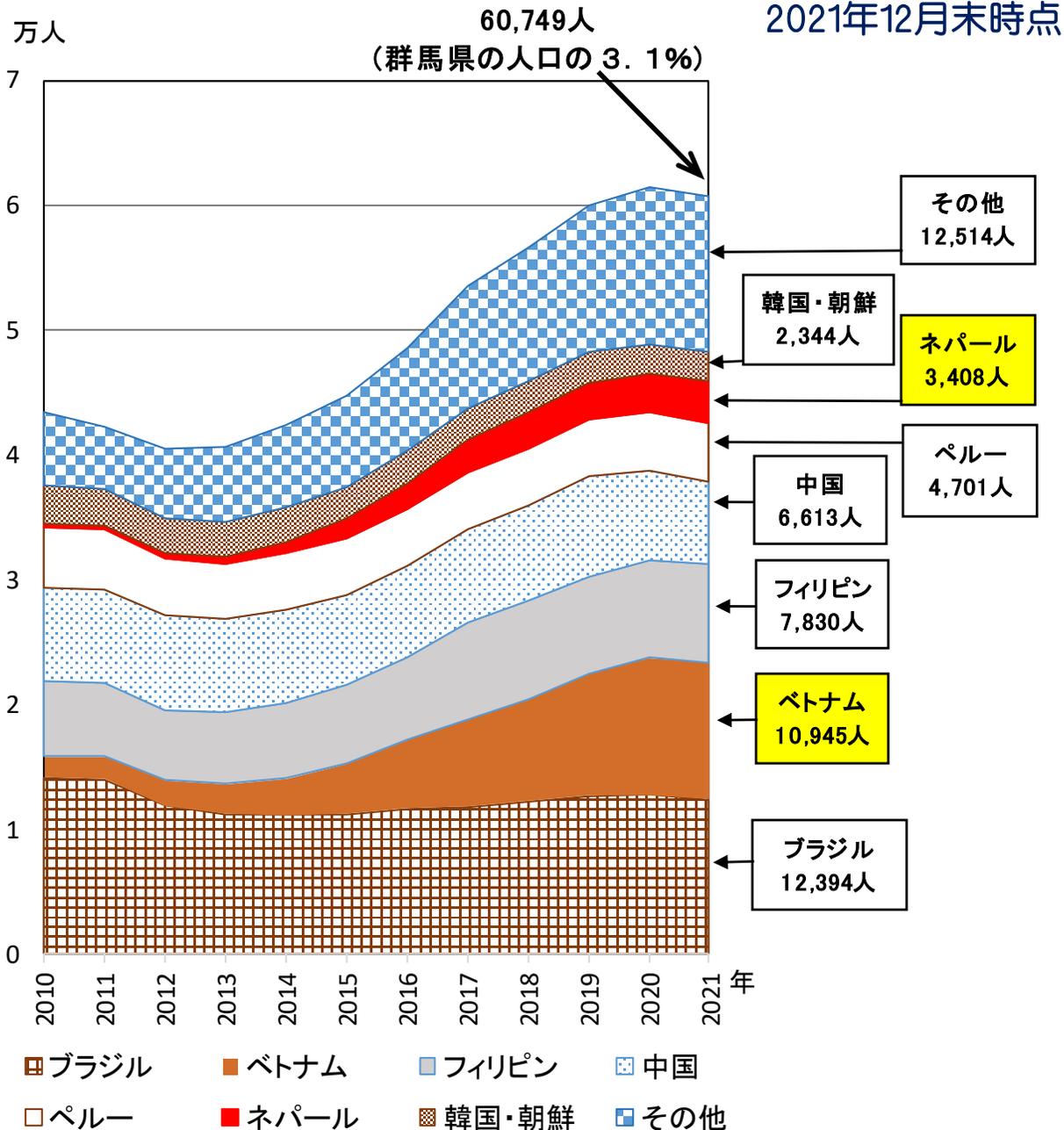
⇒2021年12月末時点
277万人

1990年の出入国管理法の改正で、多くの日系人が来日。

ここ3,4年はベトナム、ネパール、インドネシアの伸びが顕著。

出典: 法務省在留外国人統計のデータから筆者作成
(韓国・朝鮮、ペルーは筆者により加工)

(1.2.2) 群馬県の在住外国人数の推移



【国籍別 上位7か国】

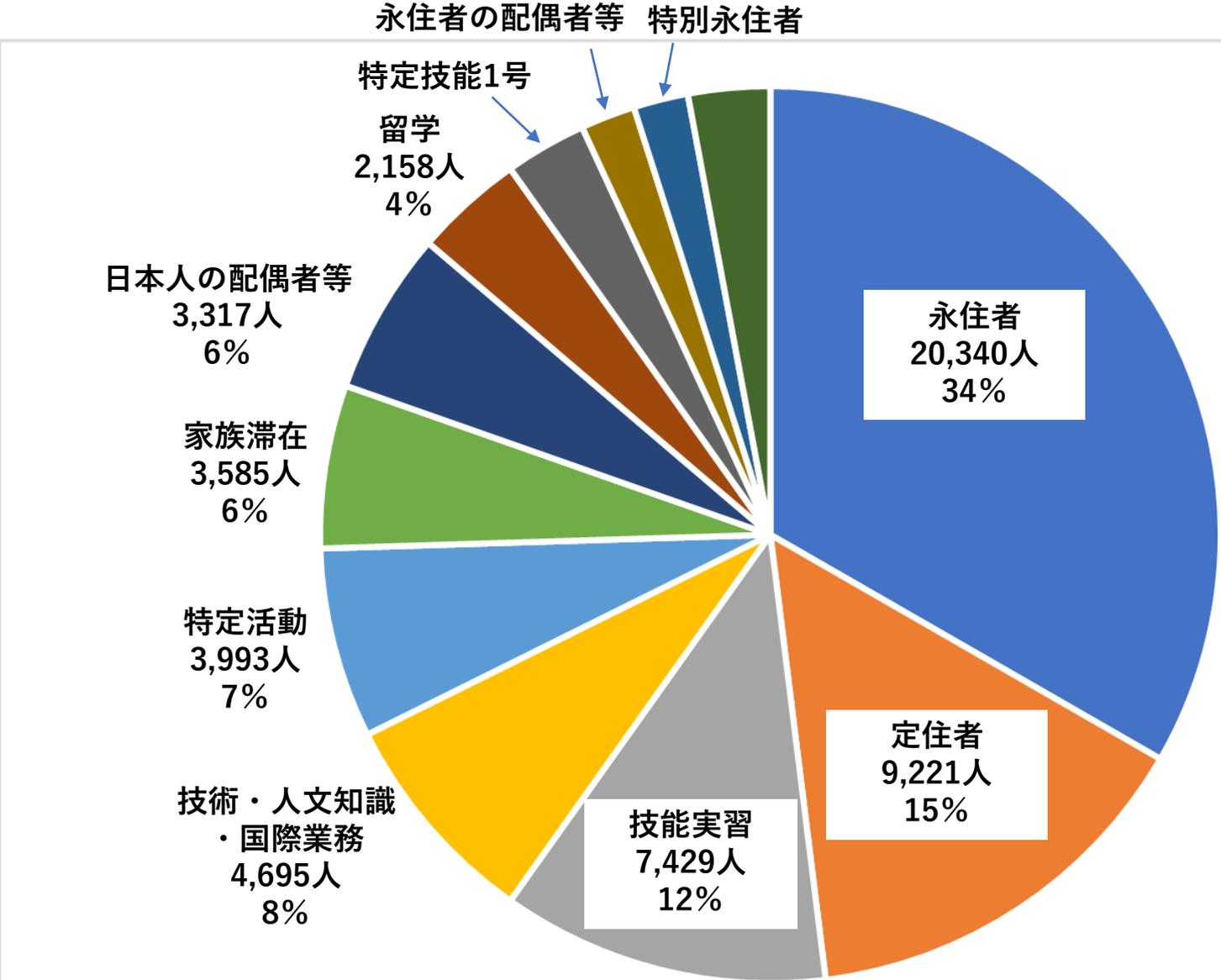
	日本全体	群馬県
1	中国	ブラジル
2	ベトナム	ベトナム
3	韓国・朝鮮	フィリピン
4	フィリピン	中国
5	ブラジル	ペルー
6	ネパール	ネパール
7	インドネシア	韓国・朝鮮

群馬県では、ブラジル国籍が最多。

群馬県でも、ベトナム、ネパールの在住数が急増している。

出典: 群馬県地域創生部
ぐんま暮らし・外国人活躍推進課
のデータから筆者作成

(1.2.3) 在留資格別の在住外国人人数(群馬県)



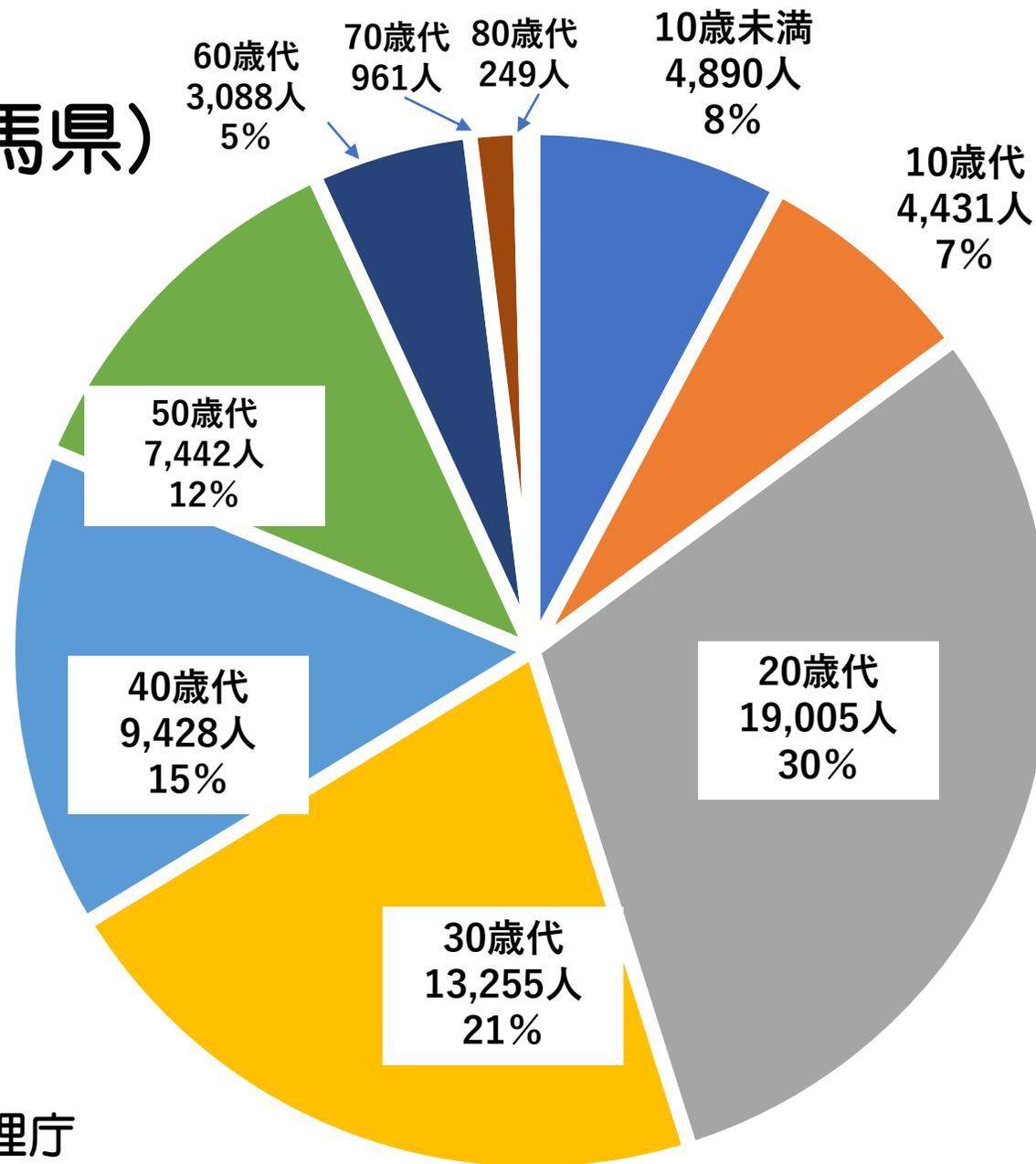
日本にこれから長く住む永住者と定住者の構成比率は計49%であり、さらに増加傾向にある。

言い換えると、一時的に在住する人たちではなく、**地域で共に長く生活する人たちであり、彼らが能力を発揮しやすい環境をつくること**が、**地域や中小企業の活力アップ**につながる。

技能実習から特定技能へ移行が増加
 技能実習は実習先の企業を変えることはできない。

2021年12月末時点
 出典: 群馬県地域創生部
 ぐんま暮らし・外国人活躍推進課
 のデータから筆者作成

(1.2.4) 年齢別の 在住外国人人数(群馬県)



若い世代が多い

2020年12月末時点

出典: 法務省出入国在留管理庁
のデータから筆者作成

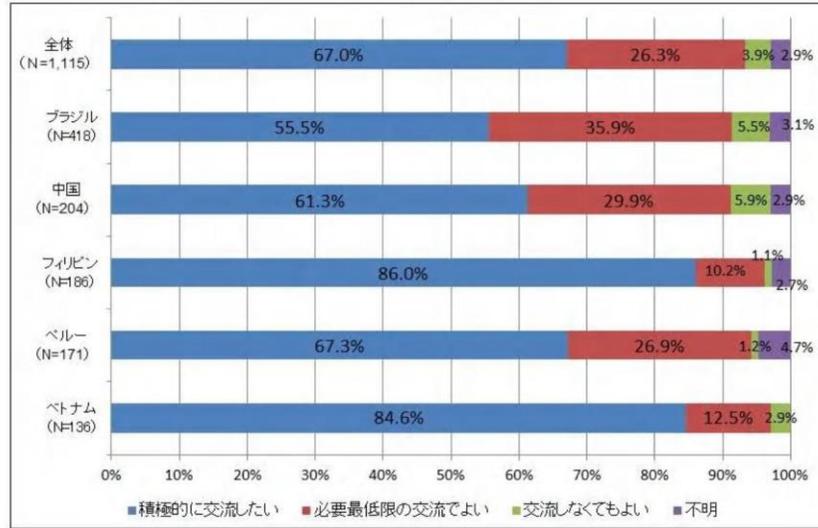
1-3 在住外国人及び日本人が抱えがちな問題

(1.3.1) 群馬県住民アンケート調査(2016年実施)結果

【抜粋】

出典: 群馬県生活文化スポーツ部
人権男女・多文化共生課(当時)

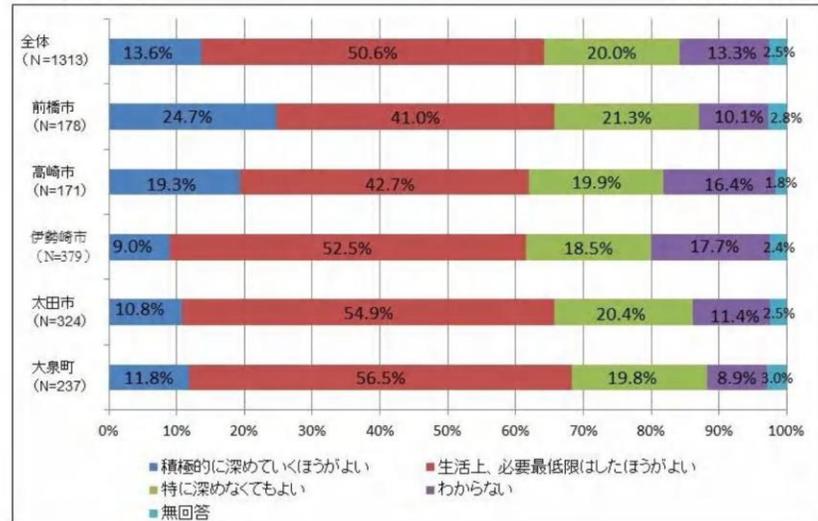
【問】日本人との交流についてどう思いますか。(外国人調査)



【問】日本人との交流についてどう思いますか
(外国人調査)

⇒ 「積極的に交流したい」 67%
「必要最低限の交流でよい」 26%

【問】お住まいの地域では、外国人住民との関わりは深めるべきだと思いますか。(日本人調査)



【問】お住まいの地域では、外国人住民との関わりは深めるべきだと思いますか。(日本人調査)

⇒ 「積極的に深めていくほうがよい」 14%
「生活上、必要最低限はしたほうがよい」51%

外国人集住度の高い伊勢崎市(7%)、太田市(10%)、大泉町(7%)に対し、前橋市(25%)、高崎市(17%)と、2~3倍の差がある。

(1.3.2) 外国人が日本の社会で生きていくために抱えがちな問題 (大人の場合)



日本語力に起因する問題が多い。

日本語がよくわからない

～ 仕事探しを派遣会社にまかせる

日本の生活習慣を学ぶ機会が少ない

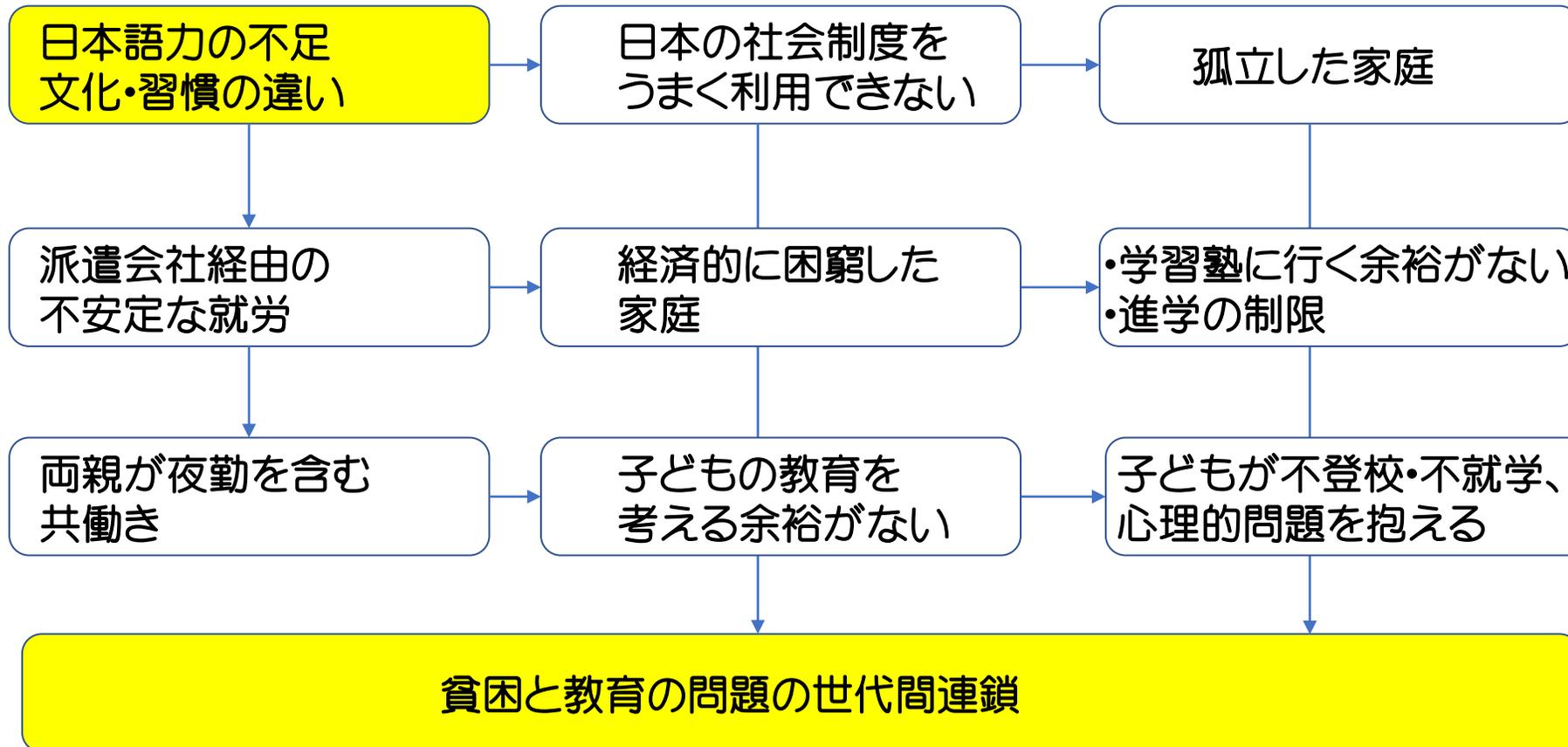
～ 日本人との付き合いが少ない

日本の税金・健康保険などの仕組みが難しい

～ 将来を描きにくい

親が置かれている状況から起きやすい 親の抱える問題

貧困と教育の問題の世代間連鎖



(1.3.3) 外国人の子どもが日本の社会で生きていくために抱えがちな問題

日本語の読み書きが不十分

～ 学校の授業についていきにくい

親が日本の学校のことをよくわからない

～ 学校のことを親に相談しにくい

親を見ていても自分の将来を描きにくい

～ 日本の社会での選択肢が少ない

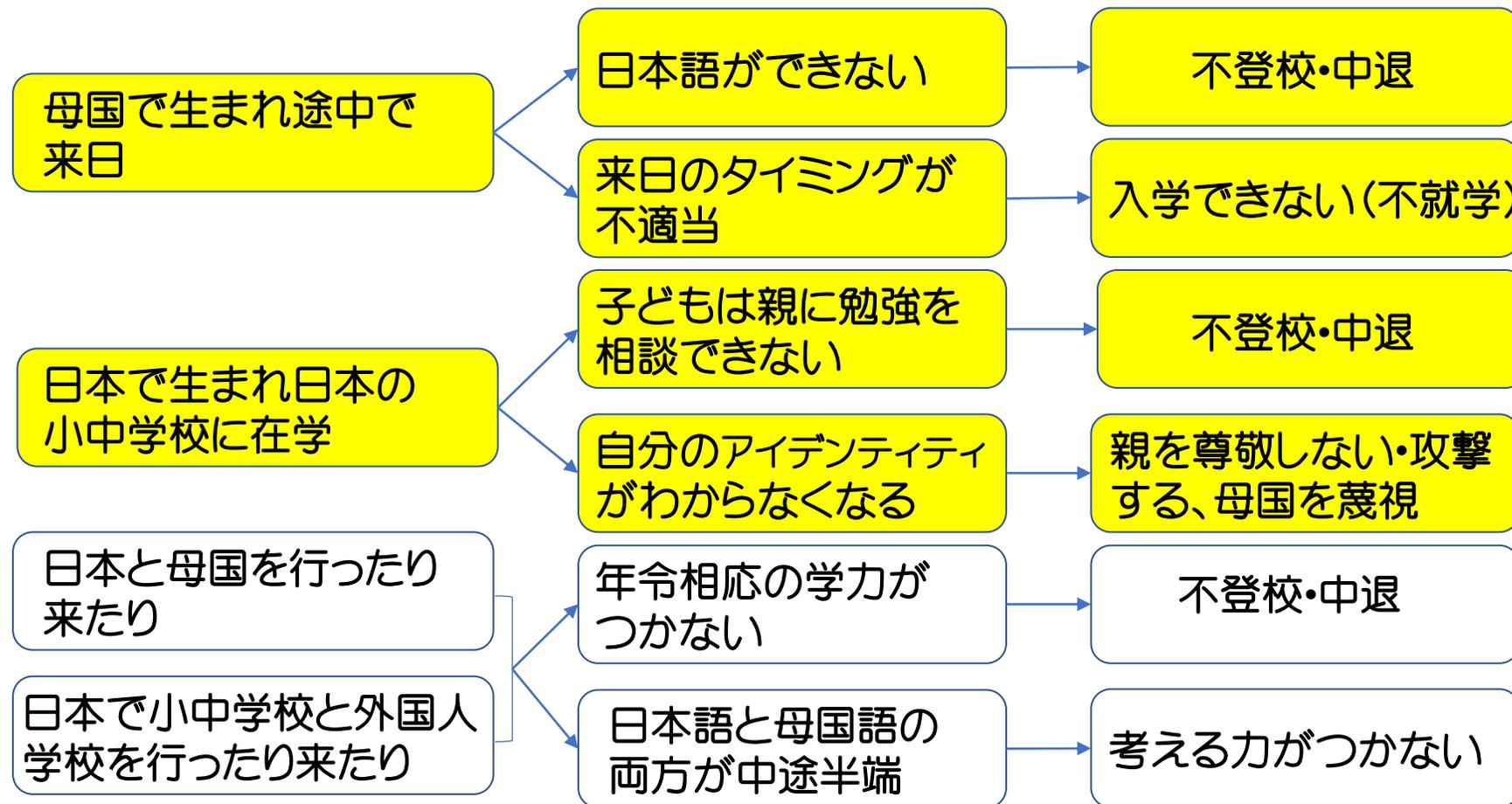
日本語力に起因する問題が多い。



親の事情による移動から起きやすい子どもが抱える問題



子どもの人生の将来の選択肢(進学、職業)がせまい



(1.3.4) 日本人が直面する外国人との生活上の問題 (⇒学校の外での外国人児童生徒の環境)

- ① お互いに言語が通じない
 - 相手に言いたいことがあっても伝えられない
 - 相手を知ることができない
- ② 生活習慣の違いによるトラブル
 - ゴミ出し、騒音、バーベキューの煙・におい
 - 不法駐車
- ③ 文化の違い
 - 個人の主張が強い
- ④ 日本人がしたとしてもあまり気にならないことを外国人がするととても気になる
- ⑤ 外国人との関わりでイヤな経験をすると、外国人を嫌いになりがち(外国人にとっての日本人も)

お互いに関わりたくない傾向が強い。

1-4 問題の主な原因は「違いの気づきの有無」と 「日本語力」

～ 小さな気づきから理解が始まります

(1.4.1) 各国の学校制度(義務教育)

日本の「当たり前」は各国では「当たり前」ではありません
 … 「落第がない」、「4月はじまり」



 :義務教育

国名	学校制度			落第	学校年度	授業時間
日本	小学校 6年	中学校3年	高校 3年	なし	4月～3月	全日制授業
ブラジル	初等学校 9年		高校 3年	あり	2月～12月	半日制授業
ペルー	小学校 6年	中学校 5年		あり	4月～3月	半日制授業
フィリピン	初等学校 6年	中等学校 6年		あり	6月～3月	半日制授業
ベトナム	小学校 5年	中学校 4年	高校 3年	あり	9月～5月	半日制授業
中国	小学校 6年	中学校3年	高校 3年	あり	9月～7月	全日制授業
韓国	小学校 6年	中学校3年	高校 3年	あり	3月～2月	全日制授業

それぞれの「当たり前」
が異なる。

注)・ 学校制度の「初等学校」などの呼び方は、国により異なります。上表では、便宜上、日本に似せた呼び方としました。
 ・ 授業時間は、同じ国の中でも学校により異なる場合があります。また、ペルーでは夜間部もあります。

(1.4.2) 各国の学校生活(小中学校)

国名	部活動	運動会	給食	長期休業	授業参観	家庭訪問
日本	ある	ある	ある	宿題がある	ある	ある
ブラジル		ない	ある	宿題や登校日はない	ない	ない
ペルー		ある	ない		ない	ない
フィリピン	ない	スポーツ大会			ある・ ない	ある・ ない
ベトナム	ある	自由参加	小学校は 学校食堂	宿題出す こともある	ある	
中国	ない	ある	ある		ない	ない
韓国	ある	ある	ある	宿題多い	ある	

注) ・上記は公立学校での一般的な内容。私立学校は異なる。空欄は不明。
 ・出典：外務省及び千葉県教育委員会のホームページほか

義務教育の落第

親(例:ブラジル人)は子どもが日本の小学校で、2年生、3年生と進級したので勉強がわかるようになったのだ、と思っていたら、その子が中学校に入ったら学校に行きたくない、と言う。そこで初めて日本の義務教育には落第がないことを知った。
(ブラジルでは、学年ごとに進級試験がある。成績が満たなければ落第がある)

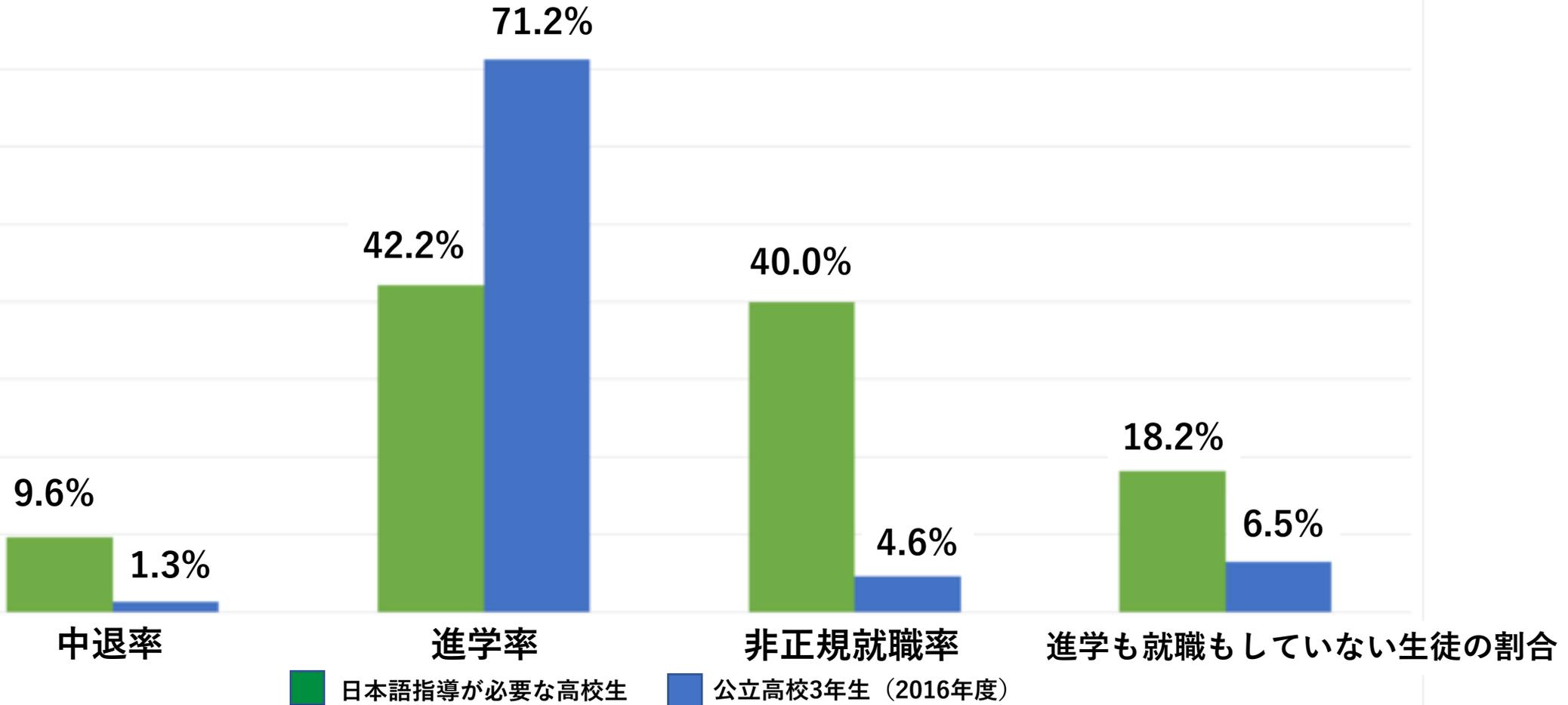
授業参観

親(例:ブラジル人)は子どもを日本の学校に入学させた時に、学校の先生から「授業参観」があることを説明された。実際に通知が来た時に、親は子どもに、何か悪いことしたか?と聞き、子どもは、何もしてない、と答えた。親は、行かなくて良い、と判断し、行かなかった。学校の先生としては、説明したのに来ないので、「教育不熱心な親」と思ってしまう。
(ブラジルでは、子どもが問題を起こした時だけ、親が学校に呼ばれ、先生が家庭訪問をする。)

(1.4.3) 日本語指導が必要な高校生の現状 (⇒小中学校の次の段階での状況)

日本語指導が必要な高校生の現状

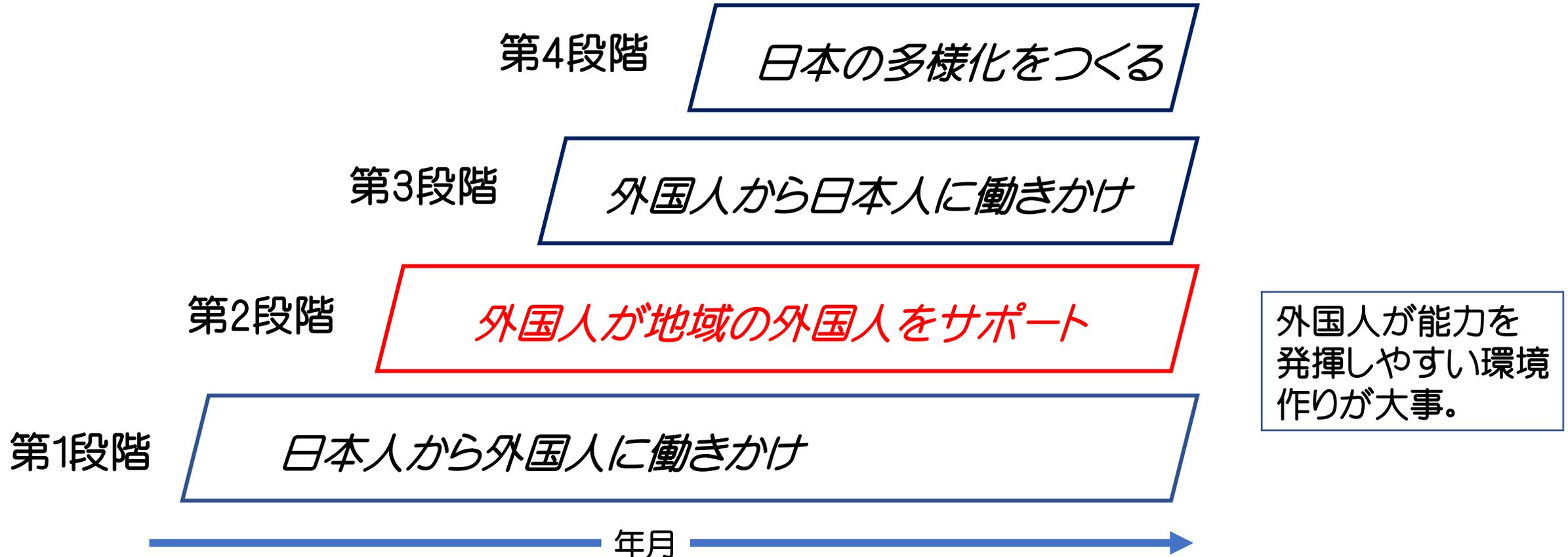
朝日新聞2018年9月30日『日本語教育が必要な生徒、1割超中退 公立高平均の7倍超』掲載データより筆者作成



出典: 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成30年度版)」記載のデータから田中宝紀氏作成

2. 当NPOの活動

(2.1) 多文化共生により日本人と外国人の関係が多様に発展



日本社会で従来受け身になりがちであった在住外国人が、積極的に自ら日本人に働きかけることができることで、より対等な関係が構築され、外国人の持つ多様性が共生を通して日本社会や地域社会の新たな活力源になるのではないのでしょうか。

多様化: 人々がいろいろな違いを認め合い、新しいことをつくる

(2.2) 支援の考え方-1

何のための支援？…

- (1) 支援は目的ではなく、何かを変えるための道具(手段)
⇒ 道具を使うためのいろいろなアイデアが出る



その道具を使える環境づくり…

- (2) 外国人が能力を発揮できる環境づくり
⇒ 大人が日本社会の関わりに自信を持てることは
子どもの自信にもつながる

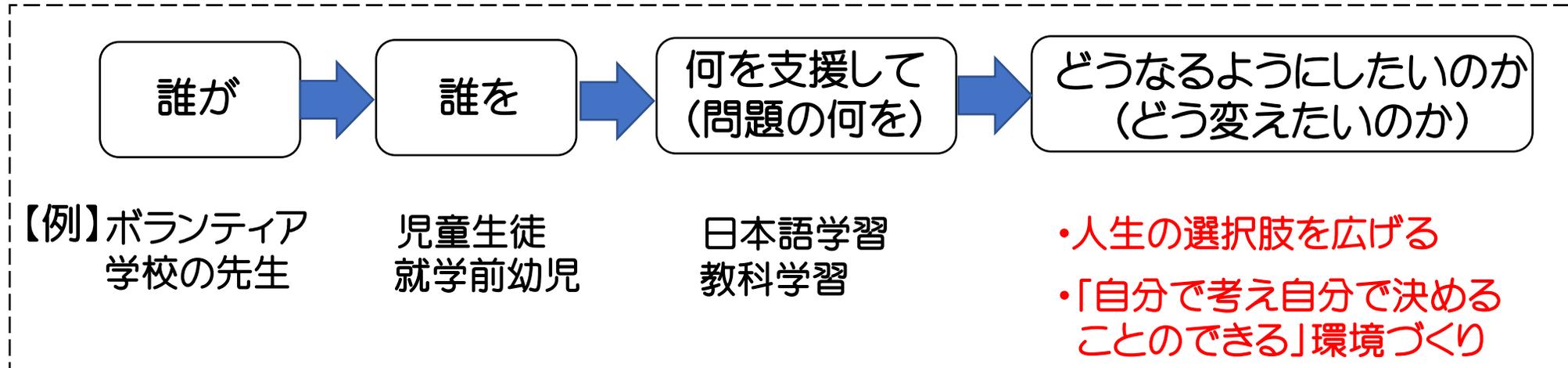


将来につながるという視点…

- (3) 日本の将来に小さい一歩で良いからつながるという視点
⇒ 社会が多様化することによるエネルギー創出へ

(2.2) 支援の考え方-2

支援は目的ではなく、何かを変えるための道具(手段)



- ・ 「教えて育てる」よりも「学んで育つ」のサポート
- ・ 日本の将来へのつながり作り
 少子高齢化 ⇒ 多様化の促進へ
- ・ 外国人の児童生徒が学びやすい環境は、日本人の児童生徒にとっても学びやすい

(2.3) Gコミュニティの取り組み

日本語を学ぶことはとても大事です。それに加えて…

外国人の子どもにとって日本語を学ぶことは最終目的ではなく、
自分の人生の選択肢を広げるための道具です

道具を使える環境づくり … 教育支援の広がり

自分で考え・
決められる力
の養成

進学説明会・
職業説明会

母国語による
教育相談

母国語による
心理カウンセリング

日本語・教科学
習支援
(学校内外)

機会を自分で
作る力の養成

中学校卒業程度認定試験の支援

高等学校卒業程度認定試験の支援

奨学金・教育ローンの情報支援

身近に相談
できる地域の力
の養成

外国人日本語学習
支援ボランティア
養成

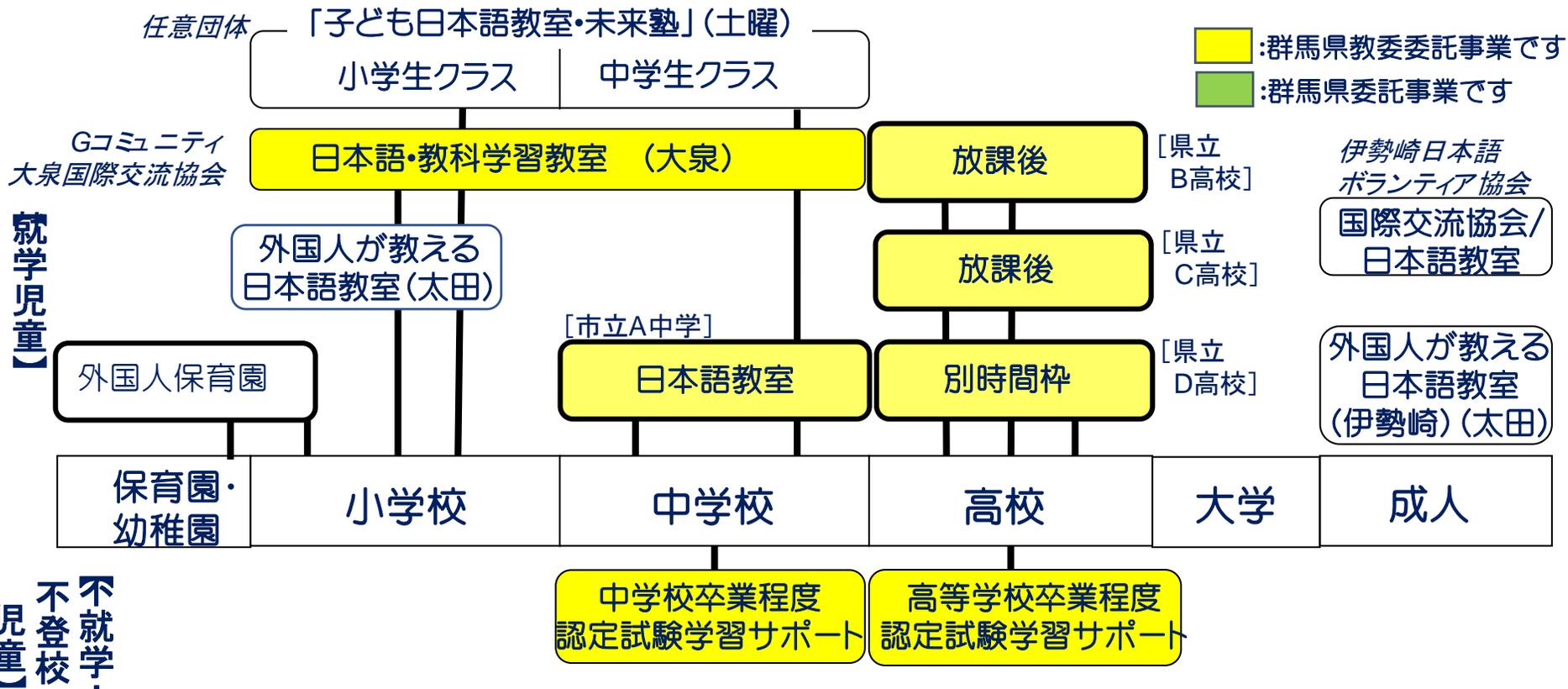
心理コーディネーター
養成

外国人が教える
日本語教室
(兼交流センター)

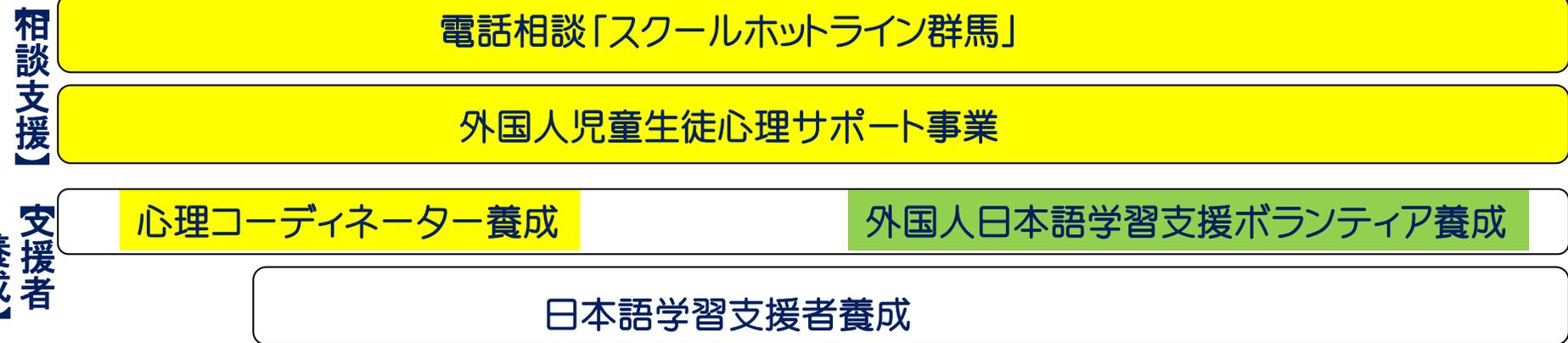
日本社会で一人一人の
将来の選択肢を広げられ
ることが共生につながる。

(2.4) 民間の活動による外国人児童生徒学習支援の主なとりくみ

支援団体の記載がない支援はGコミュニティです



人生に寄り添う支援
をする
(必要に応じて)

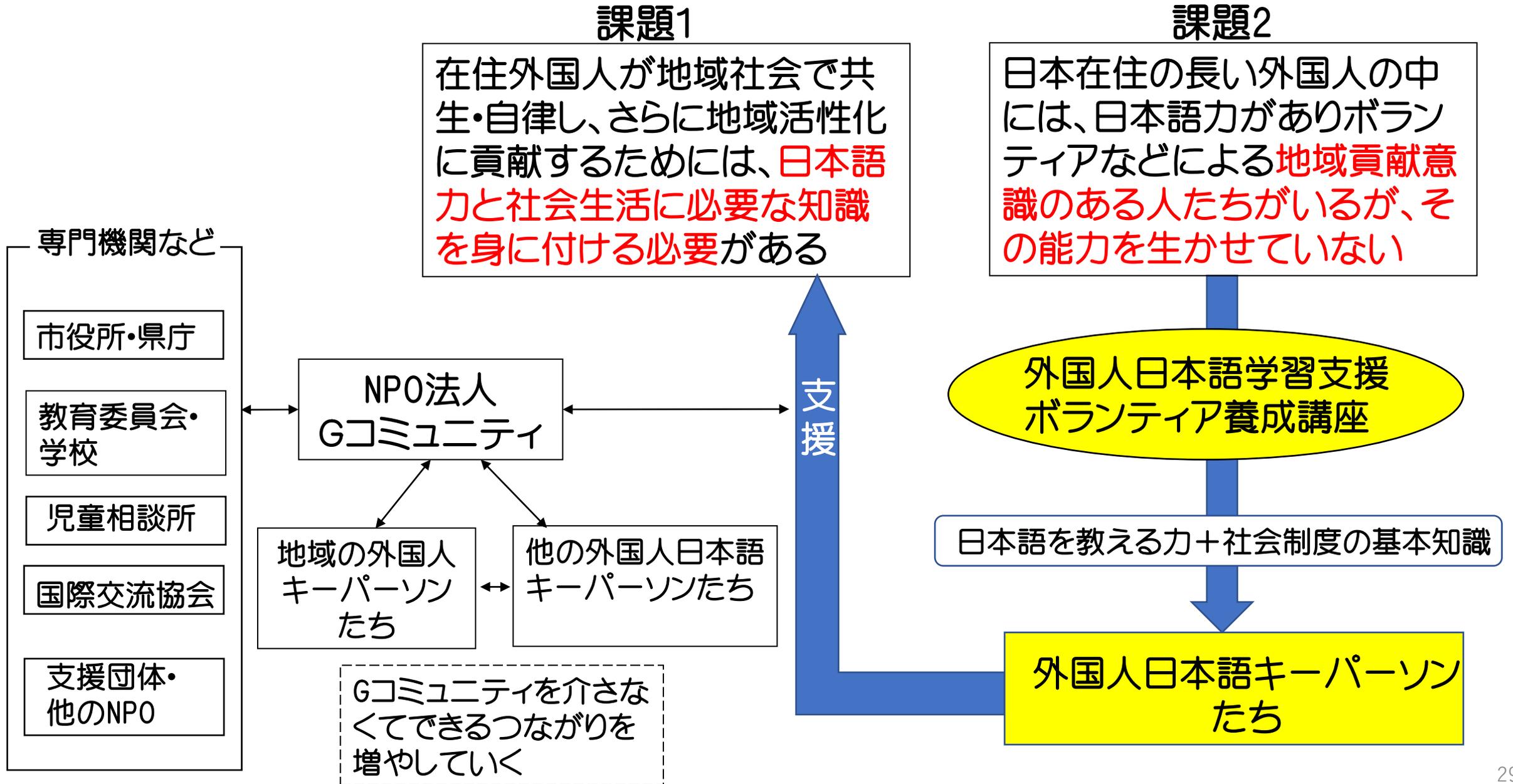


群馬県教育委員会
委託事業:「外国人
児童生徒等教育・
心理サポート事業」

3. 地域の外国人が外国人を支援する(地域の力の養成) 事例:外国人日本語学習支援ボランティア養成

以下の発表では、「外国人日本語学習支援ボランティア」を
「外国人日本語キーパーソン」と略して呼びます。

(3.1) 地域の課題と外国人日本語キーパーソンの役割



(3.2) 養成講座：群馬県委託事業として2015年にスタート

(1) 課題の認識

在住外国人が地域社会で共生・自律し、さらに地域活性化に貢献するためには、日本語力と日本の社会生活に必要な知識を身に付けることが必要であるが、現状は十分な状況とは言えない。

一方で、日本在住の長い外国人の中には、日本語力がありボランティアなどによる地域貢献意欲のある人たちがいるが、その能力を生かせていない。

(2) 人材養成

これら有能で熱意のある外国人に、必要な日本語力や社会生活・社会制度の基本知識を習得してもらい、外国人コミュニティにおける外国人支援及び地域社会との橋渡しをするコーディネーターとして養成する講座を立ち上げた。

(3) 外国人が他の外国人を支援するメリット

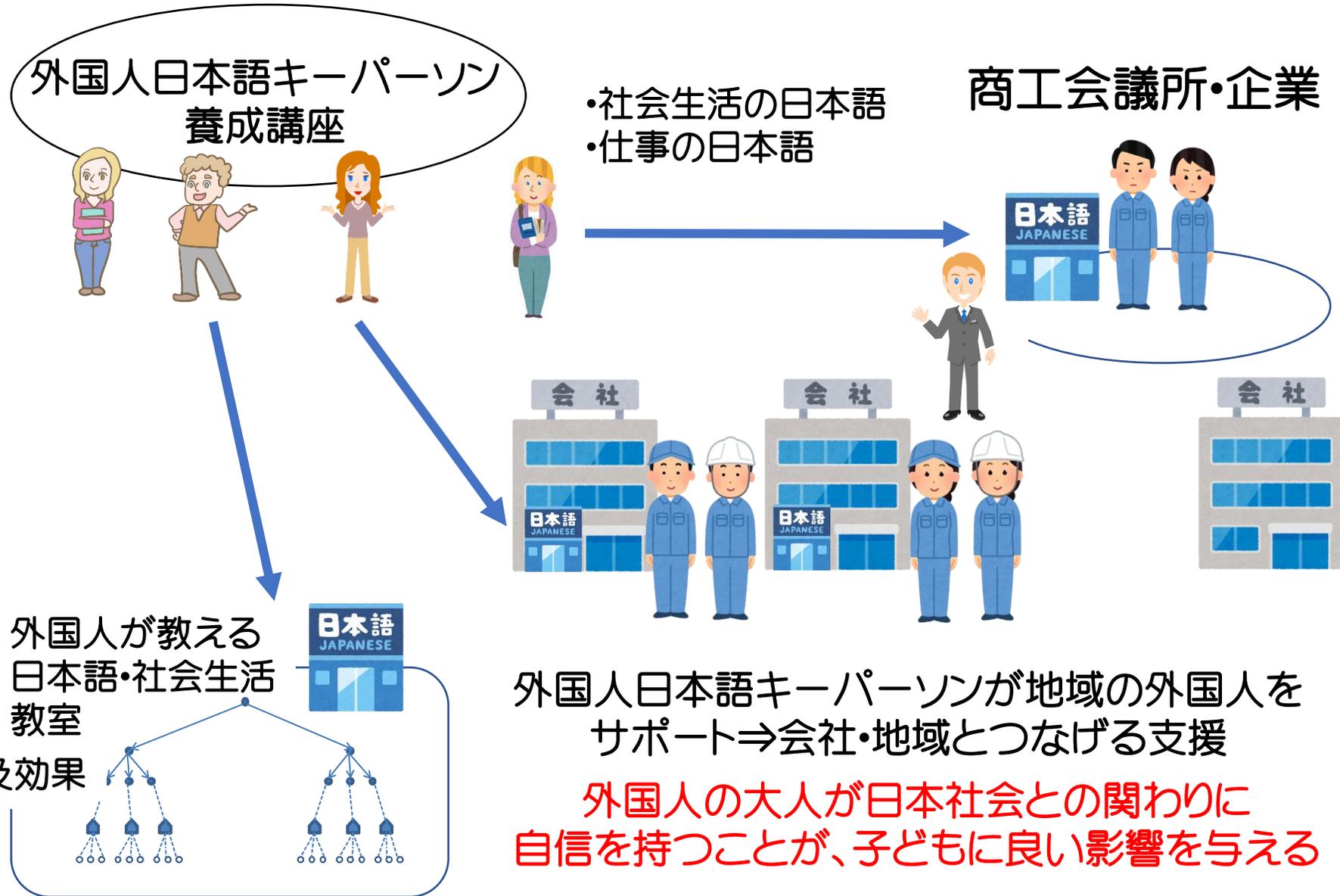
外国人日本語キーパーソンとなる外国人は、苦勞して日本語を学び、日本社会になじんできた経験を有しており、他の外国人を支援する際に、ツボを得た支援ができる。

学びやすい・教えやすい 支援されやすい・支援しやすい キーパーソン自身も成長

なお、日本語教育は、あるレベル以上は、ペアとなる日本人が教える。

(3.3) 外国人日本語キーパーソン養成による自律的ネットワーク

* 日本語能力が高く、日本の社会制度の基礎知識を持つ。日本語指導力もある。



(3.4) 外国人日本語キーパーソン養成の目標

- (1) 日本語ができる(日本語能力試験N2相当以上)外国人が、日本語の教え方と日本の社会制度の基礎知識を習得する(外国人日本語キーパーソン)。
- (2) 養成した外国人日本語キーパーソンが、地域に小さな日本語教室を開設(外国人が教える日本語教室。日本人とペアで教える)。生活の日本語に加え、必要に応じ社会制度の日本語と知識を教える。
- (3) 外国人日本語キーパーソンが群馬県内に増えることで、下記を促進。
 - 一般の外国人が苦手とする社会制度の知識を支援することで地域社会との関わり支援
 - 外国人コミュニティが同国人でかたまり地域社会と分断することを防ぐよう、橋渡し
 - 在住外国人の増加に対し支援する行政や地域日本人の「リソース」には限界があり、日本人だけでなく外国人自身が外国人を支援することによる自律化促進

(3.5) 養成講座の進化

講座の内容の試行錯誤 (日本語教育の仕方＋社会制度の基本知識の学び)

2015年～2019年 社会制度の基本知識の学びに重点
⇒社会生活を支援するコーディネーター養成

2020年～2022年 日本語の教育の仕方に重点
⇒日本語学習支援キーパーソン養成



人材養成講座の実施で終わりではなく、その後の地域での具体的活動づくりまで構築を目指した ⇒ 人材養成講座は最終目的ではなく、支援作りの道具



養成した人材 ^{アウトプット}【OUTPUT】 ⇒ その人材による地域での支援構築 ^{アウトカム}【OUTCOME】

(3.6) 外国人日本語キーパーソン養成の アウトカム 1

【養成講座修了者による地域貢献活動立ち上げ 事例 1】

「外国人が教える日本語教室」 2016年開始。当NPOの自主事業

必要に応じ社会制度も教える。支援情報発信センターへ。

教室(1) 場所:伊勢崎市 大人の外国人向け 毎週土曜 19時～21時

教室(2) 場所:太田市 児童生徒向け 毎週土曜 10時～11時半、11時半～13時
大人の外国人向け 毎週水曜 19時～20時半(休止中)

◆ 運営方法

① 有償ボランティア… 単発の活動であれば無償でも良いが、毎週続けるものである
ので、有償ボランティアとし、モチベーションの持続及び交通費のカバーとして
いる。

② できるだけ助成金に頼らない自力による経費回転…
受講者から謝金 1回500円及び半年分のコピー・資料代 500円、
ボランティア支援者には1時間 500円の謝金
会場費用を抑えるため、会場は市の公的施設使用及び協力英語塾の教室使用

継続性の確保

(3.7) 外国人日本語キーパーソン養成のアウトカム 2

【養成講座修了者による地域貢献活動立ち上げ 事例 2】



「中小企業の外国人就労者の日本語教育支援」 2022年開始・立ち上げ中。
群馬県共同募金会助成事業

本事業は赤い羽根共同募金の助成事業です。

経営者が、能力を伸ばしたい外国人(将来のリーダー候補)を選抜。1社あたり1~2人。

企業(1) 場所:高崎市 ベトナム人技術者2人に、ベトナム人日本語キーパーソン1人
毎週土曜 14時~17時 @企業の会議室

企業(2) 場所:大泉町 ペルー人就労者【永住者】2人に、ペルー人日本語キーパーソン1人
毎週土曜 17時~19時 @企業の会議室

◆ 運営方法

有償ボランティア… 単発の活動であれば無償でも良いが、毎週続けるものである
ので、有償ボランティアとし、モチベーションの持続及び交通費のカバーとして
いる。1時間当たり 1,200円。

◆ 事業の課題: 経営者探し

賛同してくれる中小企業経営者を探すのが大変。

多くの経営者は、外国人就労者の日本語教育は今のままで構わないと考えている
(不十分な日本語力⇒単純労働⇒安い賃金)

ロードマップ

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
中小企業、行政、 業界団体等との 連携構築	①モデル企業3 社探し	①モデル事業の しくみ構築: 3社との取り組 みの中で改善	①モデル事業の 拡大:5社に増や す	①モデル事業の 拡大:7社に増や す
	②モデル企業3 社と取り組み	②事業分野に マッチした「仕事 の日本語」教材 作成	②モデル事業の 内容充実:教育 方法、企業との 連携方法	②モデル事業の 内容充実:教育 方法、企業との 連携方法
		③ 中小企業経営 者 に外国人就労 者の能力向上に ついて 認識して もらうPR	③商工会議所等、 自治体との連携 構築:対象企業、 当NPOを含めた4 者の「 外国人就 労者能力発揮促 進協議会 」設立 準備	③「 外国人就労 者能力発揮促進 協議会 」発足と 運営。将来は一 般社団法人化。
養成講座	・外国人日本語 キーパーソン	・外国人日本語 キーパーソン ・デジタル技術＋ 日本語	・外国人日本語 キーパーソン ・デジタル技術＋ 日本語	・外国人日本語 キーパーソン ・デジタル技術＋ 日本語

継続性の確保

(3.8) 外国人日本語キーパーソン養成による変容について

ボランティアをする外国人側の変容:

(1) ボランティアの取り組みへの積極性の増進:

長年日本で生活している中で自力で日本語を習得してきたが、きちんと日本語を学んだことがない。養成講座を通して日本語をきちんと学ぶことができた。また、日本語の教え方を学ぶのは初めてであり、地域の外国人に日本語を教えるボランティア活動に自信を持つことができた。

(2) 他人に教えることによる自身の能力の向上

地域の変容:

(1) 外国人コミュニティと地域コミュニティの橋渡し:

外国人コミュニティの中に核となるキーパーソンが存在することにより、相談事対応を通じた地域コミュニティとの橋渡し

⇒ 外国人にとっても、日本人にとっても、関わりの広がり

(2) 中小企業経営者の外国人に対する認識の変化

⇒ 「労働力」から「競争力/イノベーション力」へ

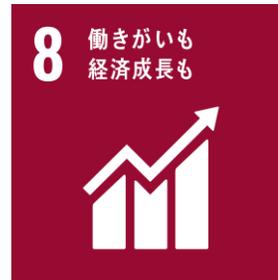
4. SDGsとの関わり

SDGs

本事業での主な取り組み



すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し生涯学習の機会を促進する



包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する



各国内および各国間の不平等を是正する

① 外国人児童生徒の日本語・教科学習支援により、進学および就職など将来の選択肢を広げる。

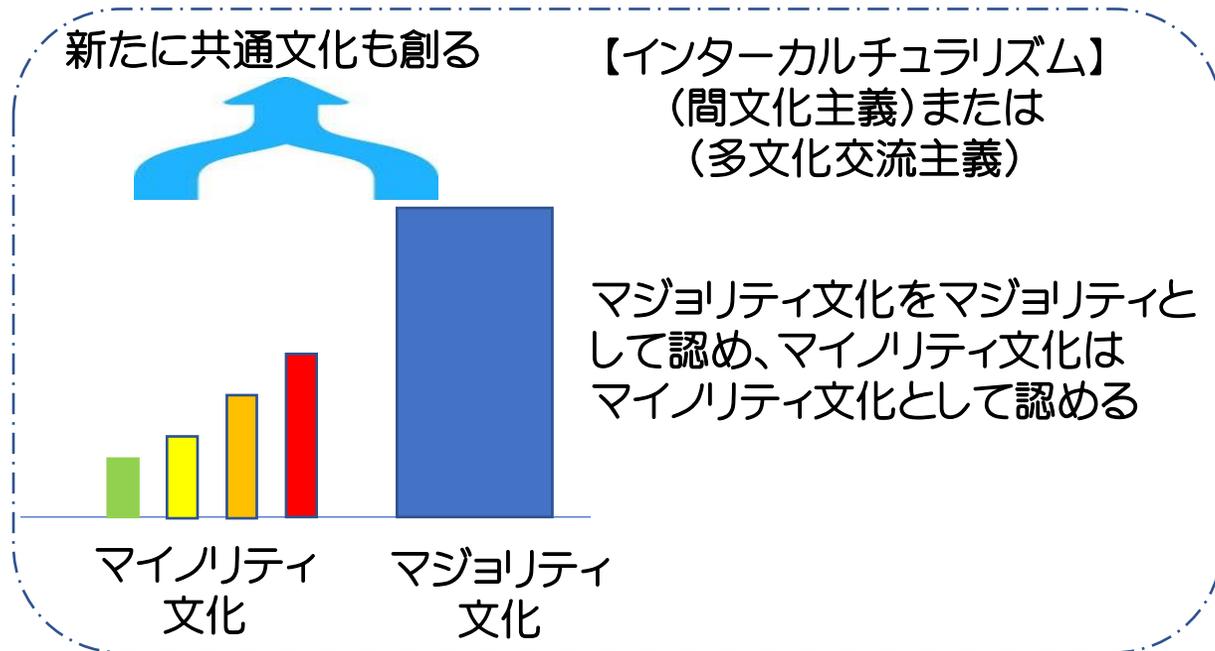
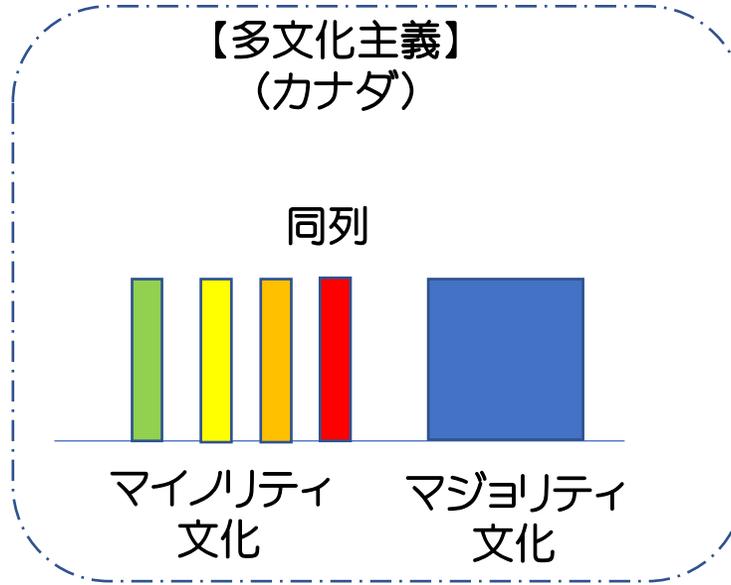
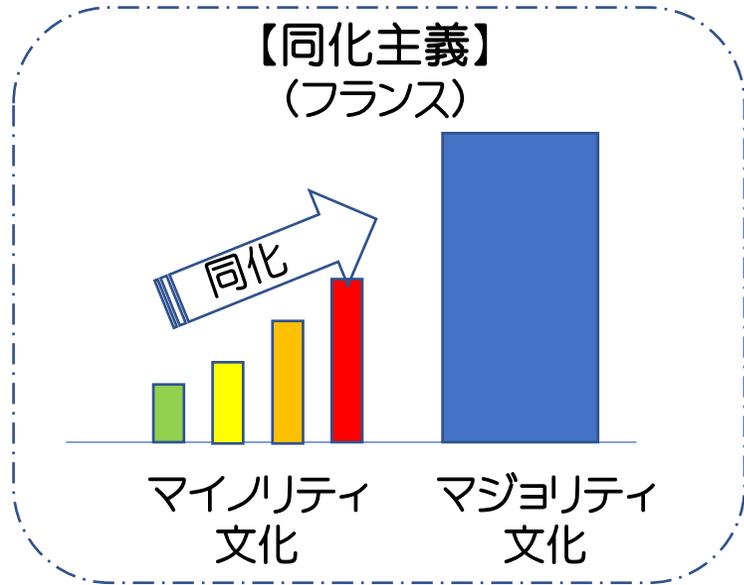
② 文化の違いの理解により、外国人の大人も子どもも能力を発揮できる環境をつくる。

③ 能力を発揮できるよう、外国人就労者の仕事の日本語教育を支援する。また、中小企業経営者が外国人就労者を「労働力」から「競争力/イノベーション力」と認識できるようモデル事業を推進する。

④ 外国人日本語キーパーソンを県内に増やすことにより、自律的外国人が増えることを支援し、また、外国人コミュニティが地域社会と分断することを防ぐ。

補足資料

(補足-1) 多文化共生の概念



日本に適しているのは
インターカルチュラ
リズムと思われる。
日本版のインターカル
チュラリズムを作る
のが良いのでは。

(補足-2) 在住外国人の増加に伴う地域の溝の拡大を防ぐ

⇒ お互いの違いを知ること、新たな「近助」になる

概念	<ul style="list-style-type: none">・多様性は良い・違いを認め合う
制度	<ul style="list-style-type: none">・社会制度 (税金、年金、健保他)・教育制度
生活習慣・文化	

今後、外国人が増えるにつれて積極的に交流したいと思わない日本人との溝が顕在化するのでは。

これをポジティブなものに転化をさせる交流・考え方により問題を予防する

… 騒音・ゴミ出しなど生活習慣レベルの違いが溝を作る



知識・情報の習得

体感する交流

生活レベルの溝が広がるままであると、多文化共生が足元から崩れかねない。

(補足-3) 母国語による教育相談、心理カウンセリング

(2015年6月～現在8年目)

- … 母国語(ポルトガル語、スペイン語、英語)対応による支援
- … 教育委員会、学校、発達支援センターとの連携
- … 母国語対応できるコーディネーターによる円滑な支援

母国語による教育相談 延べ297名
(スクールホットライン群馬)

延べ240名

母国語による心理カウンセリング

- 電話相談
(月)～(土)夜9時まで可能
- 面談 • 訪問同行 • メール

- 毎月実施
 - ① スペイン語、英語、日本語(1回/月)
 - ② ポルトガル語(2回/月)
- 1回で終わることはなく、中長期にわたる

主な相談内容

- 日本語・教科学習
- 進学・受験 • 教育資金
- 入学・編入 • 不就学・不登校

主な相談内容

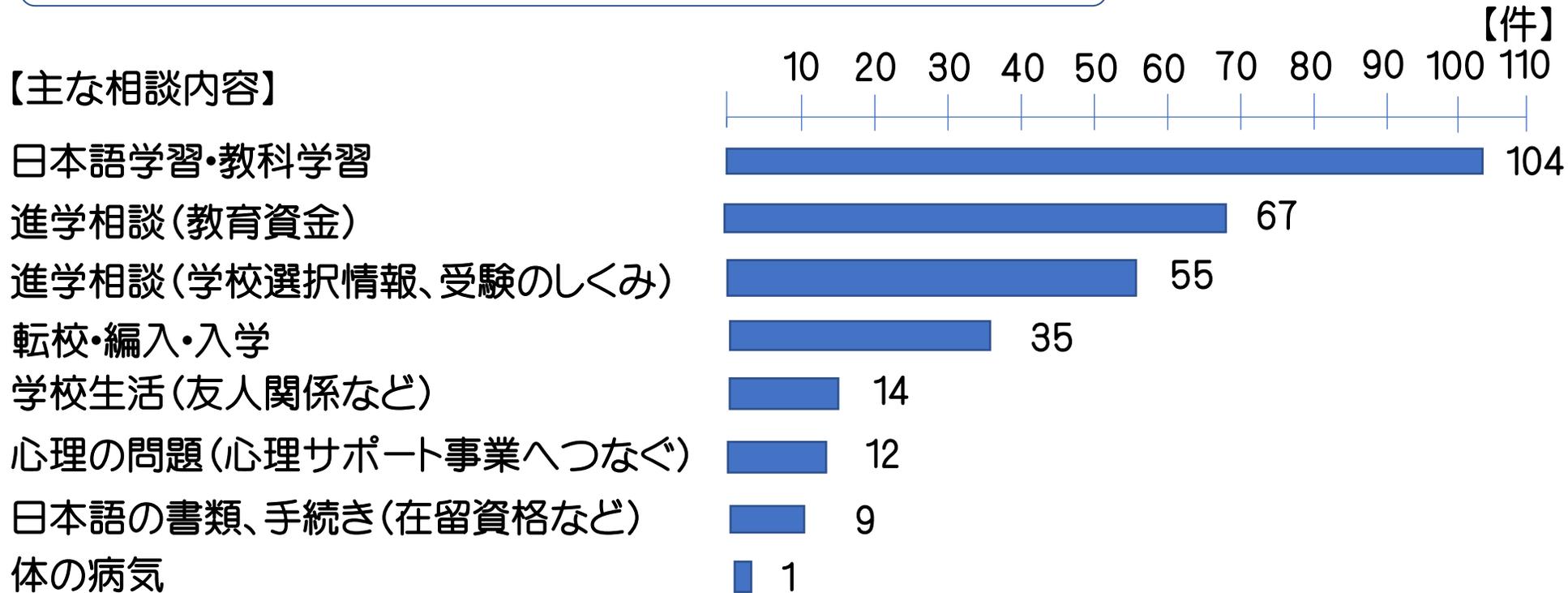
- 不登校 • 学校・家庭内で暴力・不適応
- 自閉症 • 発達障害 • 離婚が児童へ影響
- 親子コミュニケーション

母国語による教育相談（スクールホットライン群馬）実績データ

2015年6月～2022年3月の実績（6年10か月）

相談対象の児童生徒の数 297 人

支援回数（電話、面談等） 799 回



(補足-4) 地域のコーディネーター*養成

(2015年6月～現在8年目)

*問題を把握し、専門家・専門機関につなぐ人

- … 近くで最初に相談できる
どこに相談したらよいかわからず深刻化するのを防ぐ
- … 受講者の中から地域のキーパーソンを見出す

受講者延べ116名

外国人コミュニティコーディネーター

受講者延べ161名

心理コーディネーター

2021年度から名称変更:

外国人日本語学習支援ボランティア

・養成講座

- 8回～11回講義のシリーズを毎年1回
- ・受講者は、日本語ができる外国人
- ・有志が「外国人が教える日本語教室」

・養成講座

- 5回～7回講義のシリーズを年1回
- ・講師: 公認心理士
- ・受講者は外国人及び日本人

今までの主な講義テーマ

- ・社会制度(学校、税金、健保、年金)
- ・病院 ・住居 ・日本語指導法 ・介護
- ・民生委員 ・少年院 ・児童相談所

今までの主な講義テーマ

- ・発達障害 ・病の見分け方と支援
- ・家族の心理支援 ・ケーススタディ
- ・支援者のメンタルヘルス